

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡 沢 憲 夫
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料四千元)
 1993年3月25日発行
 第25巻第3号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

274

Bulletin Vol. 25 No.3

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

わが国の高齢化 — スピードは最高・社会保障は最低？

Japan Aging — at the top speed, with the least social protection?

理事 潮見 憲三郎

Director, Mr. Kenzaburo Siomi

「わが国は世界一のスピードで高齢化する……」と、よく聞かされる。しかし——65歳以上人口の総人口に対する比率が何%から何%になるまでにフランスで何年、スウェーデンで何年、……それを日本は何年で、と比較しても、何の意味もない。高齢化はオリンピック競技ではないのだ。

「世界一のスピード……」と言うと、まるで一斉に走り出した各国を尻目にわが国が「トップを切って」走るかのような錯覚を伴うが、そうではない。事実逆だ——既にトラックを何周も走っている諸先輩の集団に、ドン尻のわが国が「新入り」で急に走り出したために、その初期速度が「早く」見えるだけのはなしだ。

わが国のいわゆる高齢化率(総人口中65歳以上人口の割合)1980年時点での9.1はOECD24ヵ国平均12.2に遥かに及ばなかった。2000年の推定・わが国の15.2は24ヵ国平均13.9、Gセブンからわが国を除いたG6諸国平均の14.5をも上回るが、2030年には、わが国19.9は、24ヵ国平均20.6をもG6平均21.8をも下回る。2050年の推計は、わが国22.3、24ヵ国21.4、6ヵ国21.5だ。各国「平均」のかたちは似たり寄ったりだが、国別の数字では、ヨーロッパの幾つかの国の「高齢化率」は、過去はもちろん現在も将来も、わが国のそれより高い。それら諸国では「高齢化社会」はとっくに到来していて、それに「すでに対応して」いるのだ。

比較研究に値するのは、高齢化のスピードでは

なく、それへの「取り組みかた」だ。例えば老年年金。「給付総額」の対「国民所得」比は、2000年以降10年ごとの推計値で、わが国の数字は常にOECD諸国(ここでは21ヵ国)平均より低い。G6の平均値を1とすれば、わが国は2000年に0.74、2030年に0.64、2050年に0.74に過ぎない。さらに高齢化率の差、福祉制度の充実の度合いと公平さ、行政費用の効率、生活費(食費・地価・住居費・税制を含む)……を加味すれば、実質的な「較差」はさらに大きくなるだろう。

いま、われわれの急務は、官僚主導型の「日本的福祉」の消極主義、つまり「福祉には応分の受益者負担を、応分の負担ができない人には生活保護を」という机上の空論の破綻を見抜いて早く清算し、先進的な取り組みへの「構造改革」に踏み出すことだ。(数字の資料はOECD1988)

目次

わが国の高齢化……………	潮見 憲三郎… 1
環境問題の重要性……………	小沢 徳太郎… 2
もしもお金があったなら……………	三瓶 恵子… 4
研究会報告・新刊紹介……………	5
SIPニュース……………	6

環境問題の重要性

Significance of Environmental Issues in Sweden

スウェーデン大使館科学技術部 環境・エネルギー問題担当 小沢 徳太郎

Embassy of Sweden Science & Technology Office Mr. Tokutaro Ozawa

〈はじめに〉

100年前、ヨーロッパの最貧国であったスウェーデンはこの50年間で最も裕福な福祉国家の一つとなった。21世紀を間近に控えて世界は激動し、様々な問題が顕在化してきた。環境問題はその最大のものである。このような環境問題に対する認識の下に、現実を重視するスウェーデンはこれまでに築き上げてきた福祉社会を維持し、発展させる経済基盤の充実をはかるために、社会システムの修正や調整を数年前から開始した。スウェーデンの環境問題に対する考え方は1972年にスウェーデンの首都ストックホルムで開かれた第一回国連人間環境会議の開催中に、当時のパルメ首相が述べた次の言葉に見事に凝縮されている。

科学者の役割は事態があまり深刻にならないうちに事実を指摘することにある。科学者はわかりやすい形で政治家に問題を提起して欲しい。
政治家の役割はそうした科学的な判断に基づいて政策を実行することにある。その最も具体的な表現は政府の予算だ。政策の意図が政府の予算編成に反映されることが必要だ。

〈福祉国家と環境問題のかかわり〉

先進国に共通する社会問題や環境問題の分野で、他の先進国とは一味違う先進的な試みを実践してきたスウェーデンが国内外で行動を起こすときの行動原理は極めて常識的で、単純明快である。要約すれば、「当たり前なことを当たり前のこととして実行する」ということに尽きると思う。その背景には『現実をよく見極め、問題の本質に迫るといふ姿勢（現実主義）』と『人権の重視』がある。ここで強調しておきたいことはスウェーデンが長年かかって築き上げた福祉社会をさらに維持・発展させるために、環境問題、労働環境・住環境の問題、そしてエネルギー問題が必要なのだということである。言い換えれば、福祉政策と環境政策、労働政策、住宅政策、エネルギー政策などが密接に関連しているということである。『現実主義の国』スウェーデンの福祉社会の中心は『人

間』である。人間の健康を守ること、もう少し広く言えば、『人権を守ること』が福祉社会のすべての政策の根底にある。

●予防志向の国

スウェーデンは技術を社会のシステムにバランスよく取り入れてきた国である。スウェーデンの特徴を一言で表現すれば、『予防志向の国』である。そこでは、目の前のコストは高くつくかもしれないが、長期的に見れば、「治療よりも予防のほうが社会全体のコストは安くなるはずだ」という考えがある。『治療』は社会全体のコストを押し上げる原因となるので、スウェーデンでは予防に重点をおく方向に政策の力点がおかれ、教育に力が入ることになる。高福祉・高負担に支えられたスウェーデン型福祉国家では、失業者や健康被害者の増加は望ましくない。社会の一方で失業者や健康被害者をつくり出しておいて、他方で一生懸命治療するような社会はGNPの増大には貢献するであろうが、非常にコスト高な社会となる。

●環境とは何か？

スウェーデンが考える環境とは何であろうか？ やさしく言えば、自然と調和した『暮らし良さ』である。『暮らし良さ』は国民すべてに等しく認められる権利であり、この権利への機会が平等に分配されなければならない。言い替えれば、「環境をよくするというこは『暮らし良さ』を公平に分配することを意味する。ここで、環境政策が福祉の大きな柱である住宅政策とも連動することが理解できるであろう。このことを行政の立場から見れば、『公共の資源を合理的にしかも機会均等に配分する実務』ということになるし、政治的にみれば『利害の対立する社会の構成員である国民各層のある種の妥協』を意味する。

●人間の活動は環境に有害な活動

現在、地球環境問題として認識されている諸問題の多くは人間の活動に起因するものであるから、「人間の活動は基本的には環境に有害な活動である」と認識した上で、『その環境に有害な活動』

をその時々、の最良の、しかも経済性を伴う技術で最小限に抑え込むよう求める1969年制定のスウェーデンの『環境保護法』はわが国流に言えば環境アセスメント法といえるもので、必要な時に修正を加えるだけで国内の環境問題への対応ばかりではなく、いわゆる地球環境問題に対しても十分適用可能であると思う。この法は環境問題の現象面に着目して制定された法ではなく、その本質に着目して制定された法だからである。

●気候変動と経済的手段

スウェーデンは非常に現実的な国である。人間の活動に伴う様々な事象や多数の汚染物質のうち、

- (1) 科学者の間ですでに、環境に有害と認められている事象や汚染物質
- (2) 多くの科学者が懸念を表明している事象や汚染物質

などを規制の対象にする。これらの科学的判断に裏付けられた事象や汚染物質の排出に対して技術的対応が難しい場合あるいは技術的対応が適当ではないと判断された場合には、経済的対応を考える。技術が確立するまでモニタリングして待つというのではなく、現時点での実行可能な方策として経済的な手段を新たに導入し、経済的なインセンティブ（刺激策）を人工的に作り出そうというわけである。例えば、二酸化炭素の排出量削減のために二酸化炭素税の導入などはその好例である。

『気候変動（わが国では好んで“地球温暖化”という言葉が用いられる）』はその影響が出てくるのが基本的には将来のことで、その影響の範囲と程度はコンピュータ・シミュレーションによる予測の段階である。『気候変動』への対応はわが国のような『治療志向の国』の治療的視点から制定された環境関連の法体系や認識では対応できないであろう。スウェーデンが様々な国際情勢の中で提唱し、実行してきた『予防原則』は我々の知識が完全なものになる前に行動をとることを要求するものである。『気候変動』に対して、現時点では北欧諸国をはじめとするヨーロッパの『予防志向の国』の環境政策の中にその現実的な対応モデルを見ることができる。

〈キー・ワードは総合性、整合性、柔軟性〉

スウェーデンの環境問題に対する取り組みは決して高価な最新の公害防止設備の設置を誇示するのではなく、『足元の一般の生活意識』にその基礎

がある。国の政策に国民の要望を汲み上げ、様々な現象を総合的に考え、それらの整合性をはかり行動に移すとき、その構成要素の一つ一つは最高のものではなくてもその行動は大きな力となるので、政治、行政、司法、企業、科学者、国民の調和のとれた協力が重要である。その具体例として、国の政策を左右する政府の政策案がまとまる前に『国民各層の声を反映できる仕組み』が、国の意思決定プロセスの中に組み込まれている。人口850万という小国スウェーデンの環境行政は『エコロジー的な考え+技術』という考えに基づいて、『柔軟で包括的（総合的）な整合性のある法律』、『柔軟で整合性のとれた行政組織』、それらに裏付けられた『徹底した予防的対策』にその特徴を見ることができる。スウェーデンの環境保護のための技術は“単なる公害防止機器や装置の単体”というよりも『社会システムの有機的な組み合わせの一部』になっている。スウェーデンの環境保護に対する基本認識は企業経営、労働組織、行政、立法、司法、住民の生活意識などのネットワークの中に幅広く組み込まれている。したがって、スウェーデンの環境問題に対する取り組みを分析する際に注目すべき点は公害防止技術などのハードな面よりもむしろ法、行政機構、社会制度などのソフトな面にあると思う。

〈おわりに〉

1970年に『人類の進歩と調和』をテーマに開催された大阪万博で『産業化社会での環境保護』を未来の世代に訴えた北欧諸国の『環境問題の重要性と緊急性』に対する認識と、同じ先進工業国とは言え、当時、列島改造論を掲げた首相が政権の座につき、列島開発に走り始めたわが国の環境に対する認識との間には大きな落差がある。

今、我々が直面している環境問題で重要なことは「今、行動を起こさなければ、次の世代が支払うコストがさらに大きくなる」ということである。昨年6月、リオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議で承認された『気候変動に関する枠組み条約』、『生物の多様性保全条約』などの準備交渉や『各国のNGOの活動』を報ずる連日の報道を見るにつけ、スウェーデンが意識的に実践してきた問題解決のための『科学者と政治家の協力』、『専門家と専門外の人との協力』の大切さが思い起こされる。

もしもお金があったなら

会員 三瓶 恵子

Ms. Keiko Kjellsson-Sampeï

大変な不景気で失業者が急増する中で、庶民はそれでもどうにか日々暮らしている雰囲気である。浮浪者もいないし、このところ急に増えた大道芸人も結構稼いでいるようだ。浮浪者がいないのは寒いせいだ（凍え死んでしまうから）という人もいるが、暮れとお正月を日本で過ごし、浮浪者の多さに驚かされた私の目には、やはりスウェーデン福祉社会の賜物のように見える。クリスマスをロンドンやパリで過ごした友人も浮浪者の多さにびっくりしたと言っていたし。大道芸人は以前はポリビアとかチリとかラテンアメリカ系であった。民族衣装を来て「コンドルは飛んでいく」などの音楽を集団で奏でていたものだ。最近ではロシアから来た「個人演奏家」が多い。カリンカ・メドレーをバイオリンや木琴、エレクトーンなどで芸術的にひいていたりすると直ぐに人垣ができて、聴衆はちゃんと拍手もするし、小銭もあげる。アフリカ系の人々が太鼓を叩いていたりもするが、打楽器は余りさまにならないようで、足を止める人も少なく、荒稼ぎをするには少々不利のようだ。

自動車の売り上げはここ30年間で最低だし、付加価値税が引き上げられたためもあってレストランやホテルなど客が入らず倒産が増えている。しかし政府が必至に失業対策のために道路工事を増やしたり、大学の定員を増加して若年失業者を大学に吸収して職に就くために必要な訓練と資格を与えようとしているのに理解を示してか、庶民は余り文句も言わず春の来るのを待っている。

不況のときには一攫千金を狙って宝くじが売れると言うが、ここでもその通りで、最近では宝くじをメインにしたテレビ番組が大人気である。ビンゴ・ロットというビンゴ（あらかじめ数字がアットランダムに印刷されている手元のカードで、抽選で読み上げられる数字が縦、横に一列に並んだら勝ちというもの）と宝くじを組み合わせたもので、ビンゴの数字が並んだら番組に電話を掛け、

旨くいけば車その他の商品が当たるというもの。土曜日の夜のゴールデン・アワーの超目玉番組となっている。夕刊紙などは「泣くな、ヨシヨシ、テレビが駄目でも新聞があるさ」とばかり、「カス」になつたくじに独自に敗者復活の権利を与え、テレビ人気に便乗して売り上げを伸ばそうとしている。ビンゴ・ロットは一枚20クローナ（＝約320円）、普通の宝くじの半額である。ビンゴ・ロットのお陰で土曜日の夜家族がテレビの前に集まり一緒に一喜一憂するという新しい「ファミリー・ライフ」が生まれつつある。

もう一つ最近人気が出てきたのが、夕刊紙の一つであるエクスプレッセン紙が毎週やっている「もしもお金があったなら…」というシリーズ。これは読者の「もしも私にお金があったら××をしたい」という投書を元に構成するもので、毎週1人の読者の夢をかなえてルポにする。もちろん夕刊紙編集部もお金持ちではないから、実現される「夢」もささやかなものだ。「もしもぼくにお金があったら、長い間一緒にくらしているガールフレンドを高級レストランに連れて行って、おいしいワインを奢って、それから結婚してくれるかと尋ねたい」、「もしもお金があったら、出産後ガタがきている私の体を労ってあげるために、ホテルのプールのマッサージ室でマッサージを受けたい」、「一度でいいから特急列車に乗ってみたいという、6歳になる私の娘の夢をかなえてやりたい」。これらはこの企画で最近かなえられた夢だ。なんてささやかで、かつほのぼのとした庶民の生活を反映しているのだろうか、なぜか涙が滲んできたりする。

お金があったら私はなにをしたいのだろうか。考えてみると結構難しい。只ひたすら走り回っている日常で、ふっとそんなことを考えてみるのも不景気の時代ならではの楽しみかもしれない。

《研究会報告》

去る2月19日(金)、新丸ビル地下会議室Aにおいて、当研究所常務理事で早稲田大学教授である岡沢憲美先生を講師にお迎えし研究会を開催した。

テーマは「最近のスウェーデン事情」ということで、政治問題としてのEC加盟の浮上理由。中立政策とEC加盟の両立が可能となった理由と新しいコンセンサスの成立。この決断によってスウェーデンが今までにない新しい選択を迫られている状況について判り易く解説して頂いた。

まず、EC加盟に対する各政党の議員の賛成、反対の割合を前回の総選挙直後と最近のものとを比較し、EC加盟のために今後考慮しなければならない大要なポイントとして以下の二つの点を挙げられた。まず、企業の競争力によって高い福祉水準の一方を担っている経営者負担金。そして、ECにとっては関税障壁となるモムス(付加価値税、25%)の問題。

これら二つは政府の福祉財政を支える重要な収入源であり、また経営者負担金は、スウェーデン企業の強い国際競争力によってこそ支払可能となっている。しかし、こうした高福祉を支えているシステムが、EC加盟後に足かせとなることは明らかであり、更に現在労働者が享受している福祉環境の下では、労働コストの安い他のEC諸国に太刀打ちは出来ない。

このようにスウェーデンが冷戦終結後の新しい世界秩序の中で生き残っていくための選んだEC加盟が、従来では予想もしえなかった福祉の下方修正という選択を迫っている。それはヨーロッパの中の非常にユニークな国からごく平均に近い国への価値転換をしいるものであり、明らかにネガティブな選択しか残されていない状況に置かれている。そして、今後困難な現実と直面したスウェーデンの対応として特に注目されるのは、社民党の動向と女性の環境の2点であろうとの指摘がされた。大変に盛況な研究会であった。

《新刊紹介》

『スウェーデンはどうなる 女性・外国人・EC統合』

岡沢憲美著 岩波ブックレット No.287

今月は手軽に最近のスウェーデンへの理解を深めて頂くとともに、同時に日本の将来についても考えて頂くことのできる一冊をご紹介しますと思います。

スウェーデンは福祉国家として「高福祉・高負担」とか「胎児から墓場まで」という言葉とともに、その制度や政策に深い関心が払われてきましたし、最近スウェーデンが長年取り組んできた、高齢化・男女平等・外国人労働者の問題を中心に生活大国という視点からの関心が再び高まっています。

この冊子はそうした問題にスウェーデンがどのように取り組み、成果を上げてきたかについて簡潔に判り易くまとめられており、読みやすい文章で書かれています。

例えば、高齢者の問題が、単に高齢者の問題ではなく社会のあらゆる面につながっていること、つまり女性の問題でもあり、家族や労働環境、外国人労働者、平和の問題へと広がっていくことや、スウェーデンが生活大国を目指し、国際化や平和貢献という地球的な視野をもちながら努力してきた、様々な選択について理解して頂けることと思います。最後にEC加盟という新たな問題が、スウェーデンの新しい道へのターニングポイントであることが指摘され、そこに新たな期待と希望を込めて筆が置かれています。

〈SIPニュース〉

バルト海のアザラシを研究するスウェーデンの大型環境研究プロジェクト

スウェーデンの環境保護庁と世界野生生物基金（WWF）が協同で財源調達を行った。アザラシ及びその保護に関する4か年の研究計画が此の程、スウェーデンで終了した。その目的は、バルト海のアザラシの減少の原因及びそれらの多くに病的変化が生じたメカニズムを解明することにあつた。研究の結果は、王立科学アカデミー発行の人間環境誌アンビオ（Ambio）の増刊号（110ページ）の誌上で発表されたが、その骨子次の通り。

「バルト海及びスカンジナビアの大西洋沿岸は、以前は数多くの種類のアザラシが生息し、北欧沿岸地域では、今世紀に入ってもかなりの期間、アザラシが生活の重要な部分を占めていた。

1900年代初めに、およそ10万頭いた灰色アザラシが1970年代半ばには3,000頭を切ってしまった。フイリアザラシも、少なくとも同程度の減り方をしている。減少は徐々に、初めは緩慢であつたので、1950年代までは一般にはあまり知られていなかった。今日、アザラシの頭数に関する研究では、最大の危機的時期は終わったと見られているが、バルト海の三種のアザラシの全部が、未だ脆弱な状態にあり、300頭不足しかかない。小さなゴマフアザラシの保護には、特別な措置が必要である。

本研究プロジェクトには、生態学者、化学者、毒物学者、病理学者間の学際的協力がよせられた。スウェーデンのアザラシは、固体数、生殖、捕獲量、食料の選択、病的変化等について調査された。また17種の金属及び非金属元素の組織濃度について種、地理、年、性、健康状態に応じた汚染物質濃度の違いについても解明される計画であつた。アザラシに関しては実験的研究ができないので、実際的理由からアメリカのミンクに対して、この種の研究が行われた。

DDT、PCBといった汚染物質の影響はよく知られているが、研究者達は、将来、新しい汚染物質が海洋環境に出現することを危惧している。魚を食べる哺乳動物は、環境の監視用に重要な種となるように思われ、食肉動物へ我々の毒物学の知識を拡張することは、早期警告制度にアザラシを使用可能性を促進することとなる。

(SIP 008/93)

3年に亘るマイナス成長後、1994年のGDPは1.6%の増加

スウェーデンの国内総生産（GDP）は1991年と1992年、合わせて3%の下降を示した後、1993年もさらに1.4%の下降が見込まれている。ただし、1994年度は、拡張傾向が優位に立ち、GDPは1.6%の増加を示すものと思われる。ただし、同成長率は稼働率がさらに下降するのを防止するに十分な程に高くはない。なお、1991年及び1992年に、各2.7%、4.8%であつた我国の失業率は、1993年に6.2%、1994年に7.0%を示すであろう。

賃金上昇率及びインフレ率も、1991年度以来の動向に沿って、比較的低いレベルが維持されていくものと見られる。平均時間給は1993年度に3%、1994年度に3.5%の上昇を示すことが見込まれている。消費者物価指数は、食品の付加価値税や特定の環境課徴金、ガソリン税の値上がりといった再現しないであろう要因による、本年度5%、来年度3%の上昇が見込まれているが、両年の基調をなすインフレ率はおよそ2%程度であろう。

1991年、1992年で8%以上の落ち込みを示した総固定投資は、1993年度にさらに9.5%の下降を示すものと見込まれるが、これは主として、設備投資が再び回復し出している時期の住宅建設の原則の結果である。なお、1994年度は3%の減少が見込まれている。主要な下部構造投資は、中央政府投資の急激な落ち込みを防ぐこととなる。

1992年度に可処分所得が2.1%の増加を示したにもかかわらず、個人消費は1.5%の減少であつた。ただし、貯蓄率は6%強と、大幅な伸長を示した。本年度、可処分所得、公共消費はそれぞれ3.7%、3.2%の減少を示すであろう。ただし、貯蓄率は5.6%で横ばいとなることが見込まれている。なお、公共消費は1993年、1994年にやや減少するであろう。

スウェーデンの競争力の改善によって、1993年度、1994年度輸出は、それぞれ5%、8%の増加を示すものと見込まれ、結果的に工業生産がささやかながら、上昇傾向に転ずることとなる。なお、この傾向は、1994年度にさらに加速することとなる。一方、輸入は1993年度0.5%の減少を示すものと見られるが、1994年度は、およそ3.5%の増加となる。対外貿易は、1992年度に350億クローナ（8,050億円）から、1993年度の575億クローナ（1兆3,225億円）、1994年度の767億クローナ（1兆7,641億円）と増えつづけるであろう。1993年に45億クローナ（1,035億円）の赤字が見込まれる経常収支は、1994年度は230億クローナ（5,290億円）の黒字に転ずるであろう（=GDPの1:5%）。（SIP 014/93）